

オール・マーケット・インカム戦略 愛称：未来ノート

おかげさまで設定から3周年 ～コロナショックを乗り越え堅調に推移～

2022年1月12日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 設定来パフォーマンスは堅調に推移、相場見通しに応じて資産配分を機動的に変更
- ・ 成長株式やグローバルコア株式、新興国株式などへの機動的投資も含めた、分散投資の更なる強化
- ・ 当ファンドは『人生100年時代』をサポートするファンド。短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切

ポートフォリオ・マネージャーからのメッセージ

アライアンス・バーンスタインが実質的な運用を行うオール・マーケット・インカム戦略（愛称：未来ノート、以下「当ファンド」）が設定3周年を迎えることとなり、これもひとえに皆様のご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。当ファンドも含め、類似戦略ファンドは、市場の上昇および投資家の皆様からの資金流入により、約2,000億円までに成長しました。

経済が回復から安定成長へと移行していくにつれ、インカムは投資リターンの源泉としてより重要になります。現在の市場環境は、各国の緩和的な金融政策が続いたことで金利やクレジット・スプレッド（国債との利回り格差）が記録的な低水準にとどまっています。今後のインフレ圧力により、債券利回りが上昇する可能性もありますが、安全資産に対する需要は根強いこともあり、利回りは低水準にとどまると考えられます。そのため、債券だけではなく株式などとの複数資産を組み合わせた運用が有効であると考えています。

当ファンドは複数の資産に投資するマルチアセット運用を行っています。伝統的な株式と債券以外の資産も柔軟に組み入れられることから、特に先行きが不透明な市場環境に適しており、2022年も、引き続きインカムの獲得と成長の実現が期待できると考えています。

当ファンドは、現在の難しい市場局面においても、インカムを主な収益源泉とし、目標リターンの獲得に努めて参ります。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



アライアンス・バーンスタイン
リード・ポートフォリオ・
マネージャー
(ニューヨーク拠点)
モーガン・ハーディング



ポートフォリオ・マネージャーからのメッセージ

アライアンス・バーンスタインでは類似戦略のファンド（以下、当戦略）を世界中の投資家に提供しており、その経験から、金融危機以降、投資家が安定的なインカムを獲得するのに苦労していると認識しています。そのような投資家に対して、当戦略は、魅力的で安定したインカムと成長の機会の双方を提供できることから、資産運用の中核として位置づけられています。また、金利が上昇すれば逆風に直面する可能性のある債券運用の代替としても活用されています。

当戦略は、制約のない機動的なアプローチを採用することで、投資家の皆さまに分散された運用を提供しています。2020年の新型コロナウイルス感染拡大時と比べれば、リスクは穏やかになっていますが、今後の金融政策からの影響を抑えるために注意を払う必要のある難しい局面に差し掛かります。当戦略は、機動的なアプローチを通じて、このような局面においても、投資家の皆さまにインカムと安定性の双方の提供を目指します。

当戦略に投資することで、投資家の皆様は、私たちが有する優れた調査および銘柄選択の知見をフル活用できます。当戦略の経験豊富な運用チームは、株式、債券、オルタナティブの専門家と密に協力することで、幅広い市場から最も魅力的な投資機会を見つけ、リターンの獲得を目指します。私たちの総力を結集した商品として、是非、当戦略をご活用いただければ幸いです。

2018年11月の設定以降、当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドが設定された2018年は、日本人の平均寿命が年々のびていく中で、老後資金の準備、そしてその有効活用に関心が高まっていた時期でした。その後、2019年には「老後2,000万円問題」がメディアで報道され、ますます老後資金への関心が高まった3年間だったと思います。そのような中、当ファンドでは公的年金が支給されない奇数月に年率3%程度の分配金を出すことで、投資家の皆さまの退職後の生活を持続的に支えることを主目的として設定されました。設定後の3年間は、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の乱高下など激動の期間でありましたが、結果的には年率3%程度のリターンとなっており、目標通りのリターンを投資家の皆様にお届けすることができました。

「老後2,000万円問題」が過去の出来事のように感じる方もいるかと思いますが、退職後の生活資金の問題は、依然として皆様の目の前にあります。将来の安心を確保するためにも、引き続き当ファンドをご活用いただければ幸いです。



アライアンス・バーンスタイン
ポートフォリオ・マネージャー
(ロンドン拠点)

カレン・ワトキン



アライアンス・バーンスタイン
運用戦略部マネジング・
ディレクター
兼AB未来総研 所長
(東京拠点)

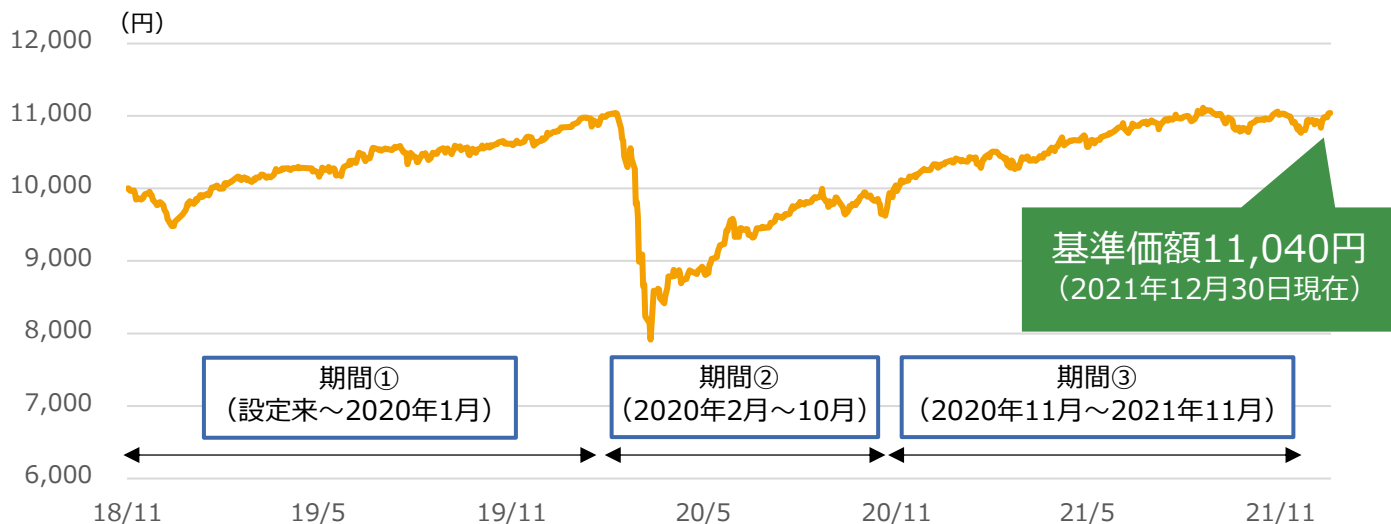
後藤 順一郎



設定来パフォーマンスは堅調に推移、相場見通しに応じて資産配分を機動的に変更

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）の基準価額の推移

当初設定日（2018年11月13日）～2021年12月30日



設定来騰落率 10.4% 2021年12月30日時点
目標リターン*は費用控除後で年率約3%です（2021年12月末試算）。

（期間①）おおむね上昇基調で推移しました。米国の利上げ動向（2018年12月）やトランプ米国大統領の対中追加関税発言、中国の対米報復関税措置の発表（2019年5月や8月）などから調整する局面もありましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢の後退や米中通商協議の進展期待、良好な企業の決算発表などが支えとなりました。

（期間②）大きく調整した後、反発する展開となりました。2020年3月にかけては、新型コロナウイルスが世界的に流行し世界経済への悪影響が懸念され、下落しました。その後は各国政府や中央銀行が大規模な景気刺激策を講じたことや新型コロナウイルスのワクチンへの期待などから反発に転じました。

（期間③）上昇基調で推移しました。米国の金利上昇などが短期的な下落要因となりましたが、世界経済の回復基調が続く中、良好な企業業績やワクチン接種の進展などが支援材料となりました。

市場環境が大きく変化する中、当ファンドは設定来で10.4%のリターンを実現しました。次ページより、各期間の運用状況をご説明致します。

※グラフの基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

*未来ノートが投資している外国投資証券オール・マーケット・インカム（クラスS1D）の為替ヘッジ前の長期的な目標リターンは米ドル短期金利+年5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）です。あくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。目標リターンは、将来、変更される可能性があります。未来ノート（費用控除後の日本円ベース）の目標リターンは、下記ようになります。

米ドル短期金利0.21% + 5.00% - 為替ヘッジコスト0.15% - 運用管理費用1.7575% = 3.30%程度

上記は2021年12月末時点の試算であり、米国短期金利と為替ヘッジコストによって変動します。為替ヘッジコストは短期金利で簡便的に計算したもので、実際とは異なります。購入時手数料と税金は考慮していません。

（出所）ブルームバーグ

■ 期間①（設定来～2020年1月）～株式と債券をおおむね中立に維持～

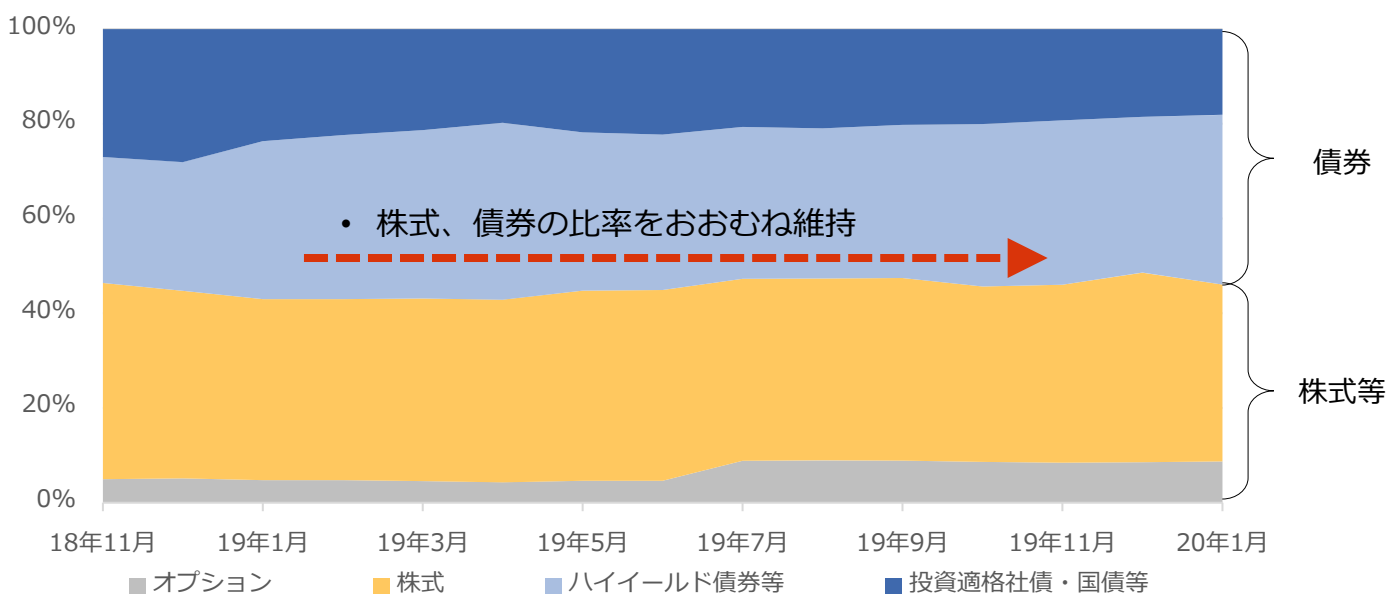
この間のリターンは、+9.3%となりました。主に配分比率の大きなハイイールド債券や低リスク株式が貢献しました。

当ファンド設定時の2018年11月は、世界の経済成長率の見通しは低迷しており、中央銀行も引き続き緩和的なスタンスを維持していました。よってこの期間は、株式と債券の比率を中立に近い水準で維持しました。

当戦略の目的であるインカムを主にハイイールド債券から獲得すべく、相応の配分比率を維持する一方で、ポートフォリオ全体のリスクを考慮し、株式の中では低リスク株式への配分を増やす運用を行いました。

また、低金利環境を背景に多くの資産で利回りが低迷していることから、利回り強化の観点から、配当利回りの高いコモディティ関連や金融関連の株式、そしてエネルギー関連の事業等を収益源とするMLP等も一部組み入れました。

■ 2018年11月～2020年1月の資産配分推移



※上記は当ファンドの投資対象ファンド（オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D））と同種の運用戦略の各資産配分です。

（出所）アライアンス・バーンスタイン

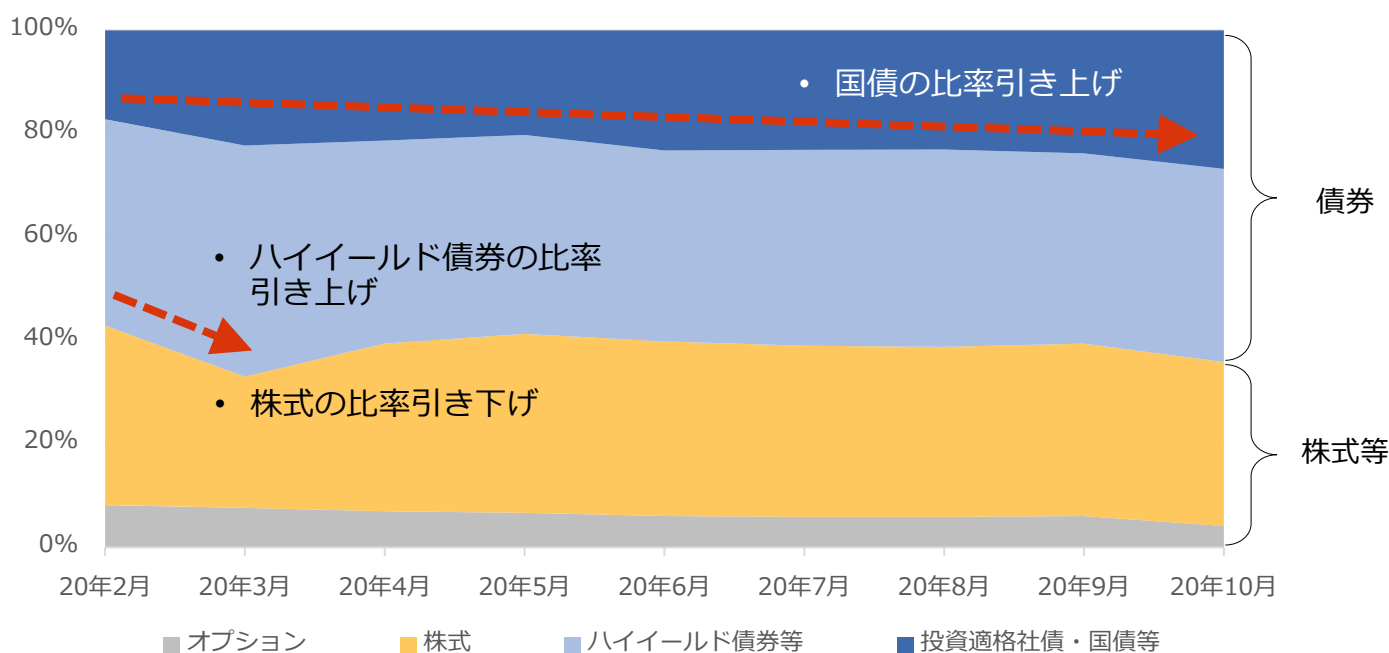
■ 期間②（2020年2月～10月） ～コロナショックに機動的に対応～

この間のリターンは、▲11.6%となりました。新型コロナウイルス感染拡大に端を発した市場の下落によって相応の影響を受け、主に高配当株式やハイイールド債券、オプション戦略からのマイナスが大きくなりました。

2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウンにより、世界中の経済活動が停止し、それを受け株式市場も大幅に下落しましたが、各国政府や中央銀行がスピーディーかつ相応の規模で対策を打ち出したこともあり、失業や倒産が相次ぐ事態は回避されました。

そのような中、2020年3月には株式の配分比率を大幅に引き下げ、3月末には25%程度としました。一方、株式と同様に下落したハイイールド債券については、世界金融危機以来の魅力的な利回り獲得の機会があると判断し、配分比率を増やしました。またこの期間は、ポートフォリオの下落抑制のため、国債を増やしました。なお、それまで利回り強化の観点から組み入れていたエネルギー関連株式やMLPは3月末までに売却し、優先リートについてもロックダウンが不動産に与える影響を考慮し、組入比率を引き下げました。

■ 2020年2月～2020年10月の資産配分推移



※上記は当ファンドの投資対象ファンド（オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D））と同種の運用戦略の各資産配分です。

（出所）アライアンス・バーンスタイン

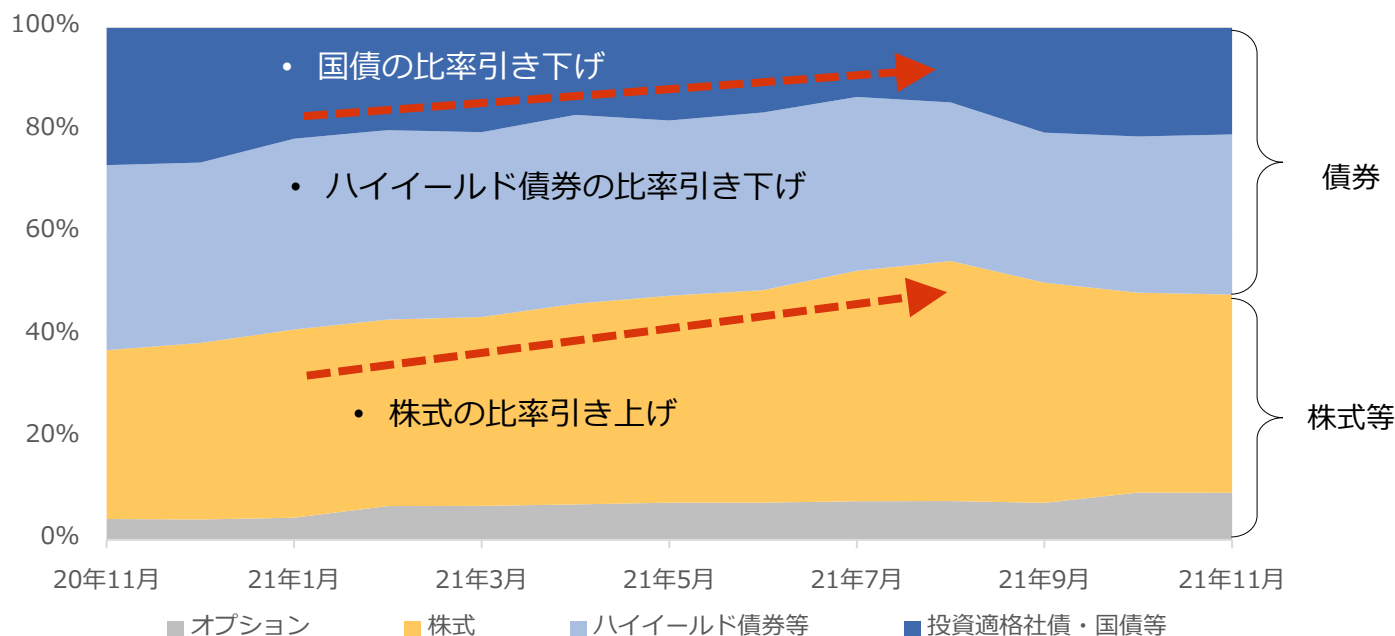
■ 期間③（2020年11月～2021年11月）～徐々に株式の組み入れを引き上げ～

この間のリターンは、+12.4%となりました。主に、高配当株式や低リスク株式などの株式戦略、ハイイールド債券が大きく貢献しました。

新型コロナウイルスに対処するための大規模な財政政策や中央銀行の金融緩和政策によって、経済活動が徐々に正常化する中、2020年11月には米大統領選挙がありました。選挙結果に対する不確実性がおさまり、ワクチン接種が進む中で、株式の配分比率を徐々に引き上げ始め、2021年8月には47%まで引き上げました。それ以降はFOMC（米国連邦公開市場委員会）において年内の量的金融緩和の縮小開始が示唆されたことや、中国の不動産大手のデフォルト懸念もあり、徐々に株式の組入比率を引き下げました。

債券では、インフレ懸念の高まりから国債が売られる可能性が高まったため、国債を減らし、またこれまでの上昇で国債との利回り差が縮小しているハイイールド債券の配分比率も減らし、その分を株式にシフトしました。

■ 2020年11月～2021年11月の資産配分推移



※上記は当ファンドの投資対象ファンド（オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D））と同種の運用戦略の各資産配分です。

（出所）アライアンス・バーンスタイン

成長株式やグローバルコア株式、新興国株式などへの機動的投資も含めた、分散投資の更なる強化

■ 今後の運用方針

引き続き、各国政府による財政政策によって経済活動が下支えされ景気拡大局面が続いている一方、新型コロナウイルスの変異株も出現しており、アクセルとブレーキの絶妙なバランスが求められる局面と考えています。これらを踏まえて、株式と債券の配分比率については、依然として株式を選好しているものの、足もとでは組入比率を抑制しています。

景気拡大局面においては株式のリターンが高くなる一方、ハイイールド債券は株式に劣後するとみています。よって現在は主に高配当株式でインカムを確保することを狙っています。

株式内では、米国企業の業績の上方修正が他の地域より高く、その恩恵を受けやすい米国成長株や、力強い利益成長で株価が戻るとの期待から新興国株式などを選好しています。

債券内では、新興国債券、中でも新興国のハイイールド債券の価格が割安なため、新興国債券を選好しています。国債については、混乱時の下落抑制効果はあるものの、リターンが期待しづらいため中立としています。

また、設定来の3年間で分散投資を更に強化しています。株式内では2020年夏に成長株式を、2021年夏に市場環境によらず安定的に市場を上回る運用収益をめざすグローバル・コア株式を新たに組み入れました。既存の高配当株式と低リスク株式と合わせることで、安定的な超過収益の獲得につながると考えています。

■ 各資産クラスの魅力度（2021年11月末時点）

	魅力度						魅力度				
	低				高		低				高
債券						株式					
ハイイールド債券						高配当株式					
新興国債券						低リスク株式					
投資適格債						成長株式					
グローバル国債						新興国株式					
非伝統的資産 (オプション等)						リート					

※上記はイメージです。

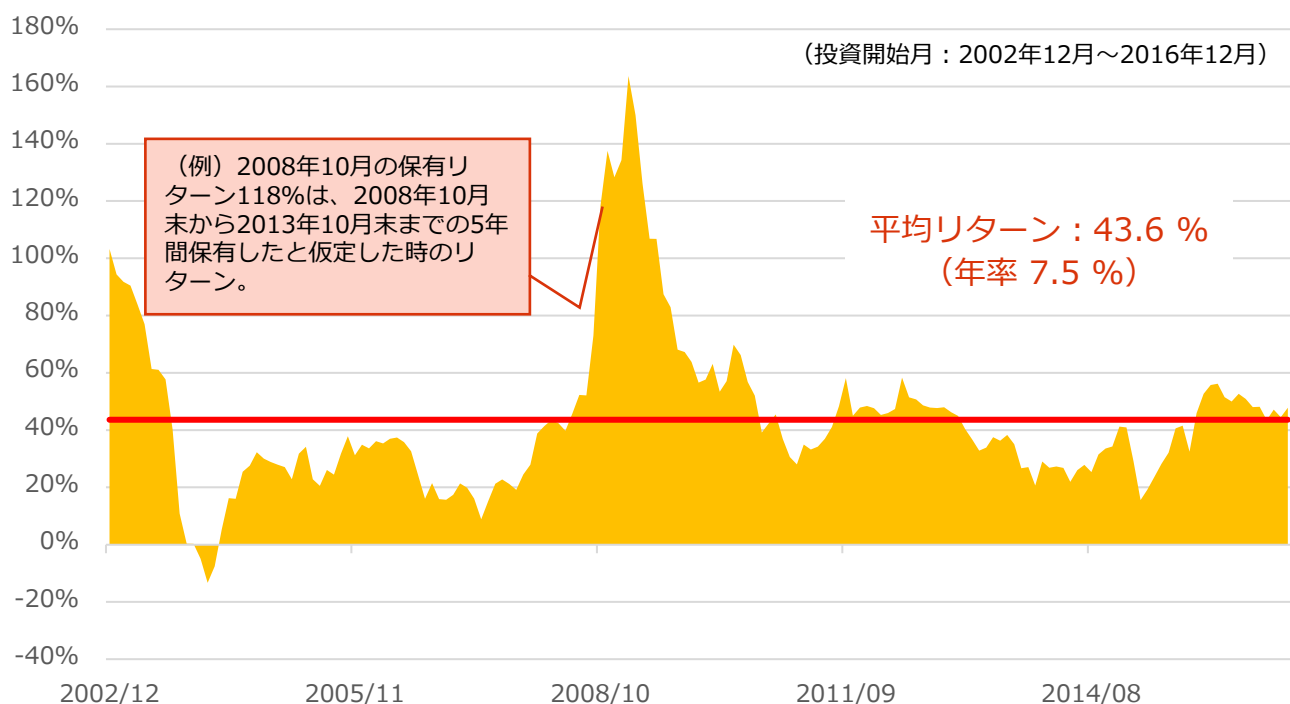
(出所) アライアンス・バーンスタイン

当ファンドは『人生100年時代』をサポートするファンド。短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切

当ファンド（未来ノート）は、人生100年時代をサポートするために設計された商品です。したがって、中長期の保有期間を想定して運用を行っています。ここでは中長期の期間として5年を想定し、インカム性資産であるグローバルハイ・イールド債券とグローバル高配当株のバランス型運用を5年間保有した場合のリターンを求めたところ、2002年12月以降、98%の割合でプラスのリターンとなり、平均リターンは43.6%（年率7.5%）となりました。

世界経済の回復基調が続く一方で、新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株が出現するなど短期的に市場の変動が大きくなる場面が引き続き想定されます。短期の市場動向に一喜一憂せずにインカム性資産を長期保有することで、安定的なリターンが期待できると考えています。

■ グローバルハイ・イールド債券50%とグローバル高配当株式50%を5年間保有した場合のリターン



※上記は2002年12月から毎月「ICE BofAグローバルハイ・イールド指数」と「MSCIワールド高配当株指数」に対し均等に配分し、月次リバランスを行いながら、5年間投資したと仮定した場合のリターンのグラフです。（米ドルベース）

※上記シミュレーションはあくまでも試算であり、実際のパフォーマンスではありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。

※将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。

※上記はシミュレーションであり、当ファンドはグローバルハイ・イールド債券およびグローバル高配当株式に限定して投資するわけではありません。

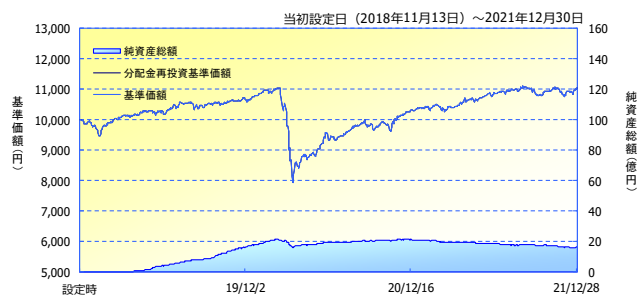
※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

(出所) ブルームバーグ

基準価額・純資産の推移 (2021年12月30日現在)

資産成長重視コース

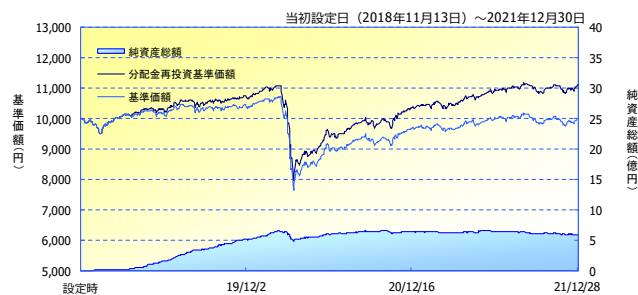
基準価額	11,040 円
純資産総額	16億円



決算期 (年/月)	第1～5期 '19/5～'21/5	第6期 '21/11	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計0円	0円	0円

奇数月定額分配コース

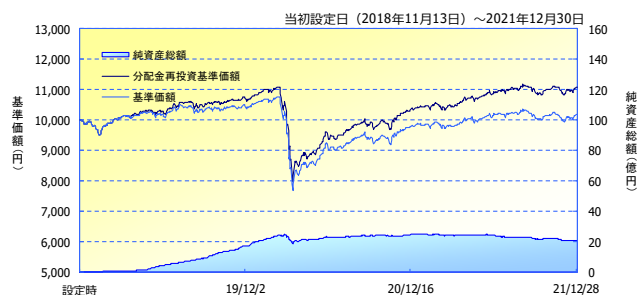
基準価額	10,003 円
純資産総額	589百万円



決算期 (年/月)	第1～17期 '19/1～'21/9	第18期 '21/11	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計960円	60円	1,020円

奇数月定率分配コース

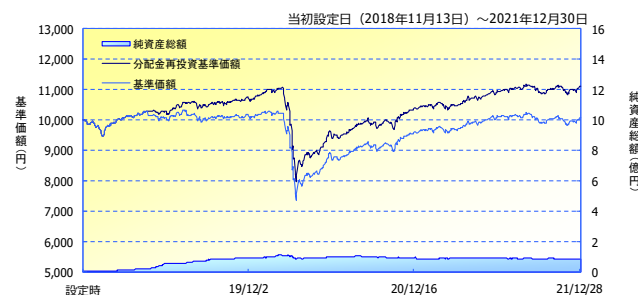
基準価額	10,190 円
純資産総額	20億円



決算期 (年/月)	第1～17期 '19/1～'21/9	第18期 '21/11	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計790円	50円	840円

予想分配金提示型コース

基準価額	10,073 円
純資産総額	83百万円



決算期 (年/月)	第1～36期 '18/12～'21/11	第37期 '21/12	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,000円	0円	1,000円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

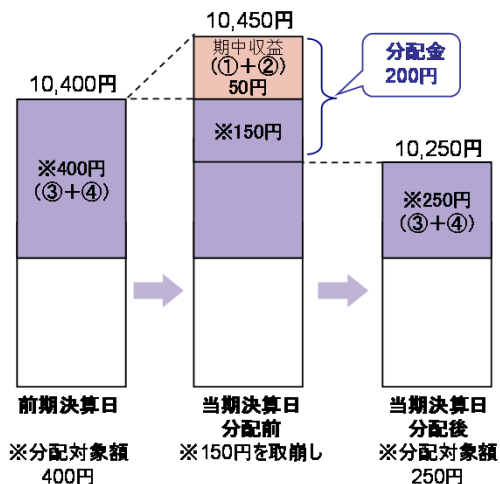
投資信託で分配金が支払われるイメージ



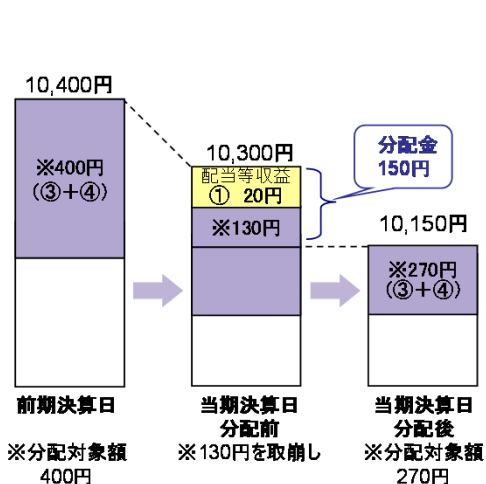
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



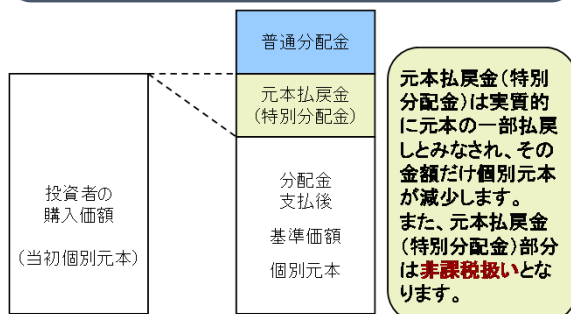
前期決算日から基準価額が下落した場合



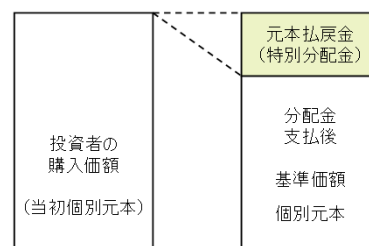
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

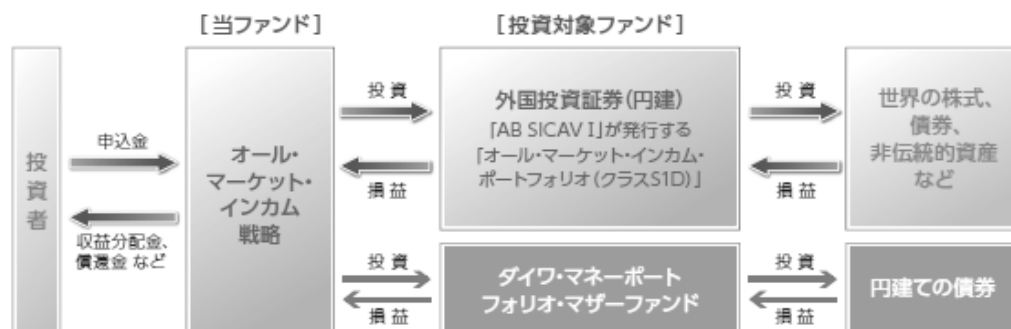
- 世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。
 ◆世界のさまざまな資産に投資します。
 ◆市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。
 ◆米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 ※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。
- 米ドル短期金利＋年 5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
- 分配方針の異なる4つのコースがあります。
資産成長重視コース
 ●毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
奇数月定額分配コース
 ●毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
奇数月定率分配コース
 ●毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
予想分配金提示型コース
 ●毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）：資産成長重視コース
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）：奇数月定額分配コース
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）：奇数月定率分配コース
 オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）：予想分配金提示型コース
 ◆ 上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） 販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いを行っている場合があります。スイッチングによる購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.9075%（税抜0.825%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	最大年率0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	最大年率1.7575%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。